

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、被災地において、先端技術を駆使した農林水産・食品分野における大規模実証研究を行いその成果を復興に活用する。また、現地において最適化された技術を体系化し被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的に本事業を実施する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズを被災地の復興に有効に活用するため、被災地における復興の動きに対応し先端技術の導入を促すための実証・最適化研究を大規模に展開する。このため、被災地域内に設けた「農業・農村型」の研究・実証地区において7分野17課題の実証を、「漁業・漁村型」の研究・実証地区において3分野7課題の実証をそれぞれ行う。また、農業・農村型及び漁業・漁村型の実証において、導入される先端技術の技術面・経営面からの分析研究として1分野1課題の研究を行い、復興を技術面から加速する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省 復興-0040被災地の復興のための先端技術展開事業)の予算額を参考記載しているもの	-	764	2,400	2,400	
		補正予算		430	-	-	-	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		430	764	2,400	2,400	
執行額		401	751	-	-			
執行率(%)		93%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	最適化・体系化された技術の被災地での導入、体系化された先端技術の導入に向けた普及性、発展可能性		成果実績	評価委員会での普及性、発展可能性等の評価がB評価(やや高い)以上の比率:評価数/総研究課題数	-	4/4	18/25	P
			達成度	%	-	100	72	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	農業・農村型実証研究、漁業・漁村型実証研究及び技術・経営診断技術開発研究の実施課題数(主な課題例)施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究等		活動実績 (当初見込み)	実施課題件数	-	4	25	-
単位当たりコスト		29.8(百万円/課題)	算出根拠	研究課題執行額(745百万円) ÷ 研究課題数(25課題) = 29.8百万円/課題 (参考) 平成23年度:100.3百万円/課題				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農林水産業 研究開発業務謝金	1	1					
	農林水産業 研究開発業務旅費	5	5					
	農林水産業 研究開発業務 委員等旅費	2	2					
	試験研究費	2	2					
	試験研究調査委託費	2,390	2,390					
	計	2,400	2,400					

事業所管部局による点検													
項目		評価	評価に関する説明										
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地方は、我が国の食料の安定供給に重要な役割を果たしてきており、被災地の復興を加速し、新たな食料供給基地として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的とした本事業は、広く国民のニーズを有する。</li> <li>また、震災により疲弊した被災地を対象として先端技術の実証を行うものであることから、国として実施することが必要。</li> <li>・本事業は、独立行政法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、体系化したうえで、その普及・実用化を促進するものであることから、個別の研究機関等に委ねることは困難であり、国が直接行う必要がある。</li> </ul>									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○										
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○										
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究委託先は公募により外部有識者(審査委員会)の審査による企画競争を経て選定しており、競争性は確保されている。</li> <li>・24年度に新規に公募した20課題のうち、6課題の応募は1者であった。なお、企画競争への応募が1者の場合であっても、審査委員会によって一定水準に満たないと判断された場合にあっては採択は行わず、再度、改めて公募を実施し選定を行うこととしている。</li> <li>・委託経費の対象となる経費については、応募要領等で明確に設定し、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。</li> </ul>									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○										
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-										
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-										
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の策定、進行管理、研究実績の評価等に当たっては、運営委員会や事業評価委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図られるような仕組みとしている。</li> <li>・事業実施地区に開放型研究室を設け、得られた研究成果を広く情報発信し、成果の普及を図っている。</li> </ul>									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日)、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員がとりまとめた「平成24年度科学技術重要政策アクションプラン」(平成23年7月21日)に対応したものであるため、国民ニーズはあり、政策目標も明確であり、優先度も高い。よって、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。</li> <li>・1者応募の対応について、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、提案公募説明会やメールマガジンなども活用して積極的な情報提供を図るとともに、早期の公募時期の提示及び応募期間を可能な限り長く確保することとした。</li> <li>・本事業は、平成29年度までに生産コストの5割削減又は収益率の倍増を可能とする新しい技術体系の確立等を政策目標とした実証研究である。また、実証研究のみならず技術診断・経営診断研究を同時に行うこととしており、実証した技術の効果を毎年度検証することで効率的に事業を進めることとしている。更に得られた研究成果については、速やかに現場へ導入することにより被災地の復興・復旧に活用している。</li> <li>・事業評価委員会による事業年度終了後の年次評価において、目標の達成度、達成可能性の評価基準である「高い」もしくは「やや高い」と評価される課題の割合が90%以上とされており、成果の達成に向けて着実な進捗がなされている。</li> </ul>												
	外部有識者の所見												
	行政事業レビュー推進チームの所見												
	現状通り	被災地の農業及び水産業を単なる復旧に留めることなく、先端技術の導入により収益性の高い農業経営及び水産業経営の実現に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。												
備考													
平成24年度の研究成果概要: <a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/sentan_gijyutu.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/sentan_gijyutu.htm</a>													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成22年		平成23年		平成24年	74								

復興庁  
764百万円

〔 農林水産省へ移替え 〕

農林水産省751百万円  
(試験研究費等事務費 6百万円含む。)

試験研究調査委託費(745百万円)

【公募・委託】  
新規課題 20課題

研究課題:土地利用型営農技術の実証研究  
コンソーシアム名:土地利用型コンソーシアム  
【コンソーシアム参画機関】

・代表機関  
(独)農業・食品産業技術総合研究機構【A】  
47.5百万円

・参画研究機関  
宮城県古川農業試験場

- ヤンマー(株) 20.7百万円
- (株)クボタ 13.0百万円
- 井関農機(株) 5.9百万円
- 石川県農林総合研究センター農業試験場 3.9百万円
- スガノ農機(株) 1.7百万円
- ヤンマーヘリ&アグリ(株) 1.5百万円
- 小泉商事(株) 1.4百万円
- (株)イーラボ・エクスペリエンス 1.4百万円
- 日本電気(株) 1.0百万円
- 富士通(株) 1.0百万円
- 計 100.0百万円

- ①大区画圃場に対応した大型機械の汎用利用等による低コスト2年3作水田輪作体系(稲(乾田直播)ー麦ー大豆)を実証する。
- ②現行区画に対応した中型機械の汎用利用等による低コスト3年4作水田輪作体系(稲(乾田直播)ー稲(疎植移植)ー麦ー大豆)を実証する。
- ③上記作業体系を支援するICTを活用した栽培管理・経営管理技術を実証する。

新規課題 他19課題(課題名、額、研究機関)

- 作業マニュアル・経営意思決定支援システムの研究開発 8.6百万円 富士通(株)
- 革新的作業体系を提供するイチゴトマトの密植移動栽培システムの研究開発 8.6百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構
- イチゴ高設栽培システムの標準仕様策定 8百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 未利用資源を活用したバッグカルチャーによる高品質トマト生産技術の研究開発 8.6百万円 住友林業(株) 筑波研究所等
- 露地園芸技術の実証研究 20百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 被災地における果実生産・流通技術の実証研究 20百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- IT・RTフュージョンによる果物の安全安心育成支援システムの研究開発 7.6百万円 東京農工大学
- 被災地における農産物加工技術の実証研究 13百万円 宮城大学等
- 高付加価値豆乳加工製品の研究開発 7百万円 東北大学等
- 高度米加工技術導入による新たな米加工食品の開発 6百万円 宮城大学等
- 農村地域における未利用エネルギー活用実証研究 15百万円 三菱自動車工業(株)等
- 宮城県南部沿岸地域の水資源・未利用エネルギーを活用した中規模園芸生産システムの技術開発 8.6百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構等
- 減災・防災システムの開発・実証研究 30百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 天然資源への影響を軽減した持続的な漁業・養殖業生産システムの実用化・実証研究 80百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 地域資源を活用した省エネ・省コスト・高付加価値型の水産業・水産加工業の実用化・実証研究 79百万円 (独)水産総合研究センター等
- 流通におけるICT活用の研究開発 8.6百万円 富士通(株)等
- 自然エネルギーを利用した漁村のスマート・コミュニティ化技術実用化・実証研究 30百万円 ミツイワ(株) 等
- 農水資源の上下流連携による小水力発電の漁村における利活用の研究開発 8百万円 シーベルインターナショナル(株)
- 小型風力発電によるスマート・コミュニティシステムの実証研究 8.6百万円 ゼファー(株)

【特命随意契約・委託】  
継続課題 5課題

研究課題:生体調節機能成分を活用した野菜生産技術の実証研究

コンソーシアム名:機能性評価コンソーシアム

【コンソーシアム参画機関】  
・代表機関  
(独)農業・食品産業技術総合研究機構【B】  
18.2百万円

- ・参画研究機関
- (国)東京大学医学部附属病院 39.9百万円
- (学)慶應義塾 慶應義塾大学医学部 19.9百万円
- (社)農林水産・食品産業技術振興協会 4.8百万円
- (国)高知大学 3.0百万円
- 宮城県農業・園芸総合研究所 3.0百万円
- 山形県農業総合研究センター 3.0百万円
- (国)東京農工大学 2.0百万円
- 計 93.8百万円

宮城県で栽培される農産物の高付加価値化を目的として、

- ①抗糖尿病の効果が期待されるオスモチン類高含有野菜(トマト、ナスなど)
- ②目の健康医学に貢献するルテイン高含有野菜(ホウレンソウなど)
- ③抗酸化機能の高い野菜類(イチゴ、ナスなど)の生産方法と健康機能性研究を行う。

継続課題 他4課題(課題名、額、研究機関)

- 施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究 89百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 等
- 被災地の早期復興に資する果樹生産・利用技術の実証研究 40百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構等
- アワビの緊急増殖技術開発研究 23百万円 (独)水産総合研究センター 等
- 技術・経営診断技術開発研究 24百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	16.4			
備品費	研究用機器	8.0			
雑役務費	ほ場管理業務、農機具運搬業務等	7.5			
賃金	研究補助員	5.5			
一般管理費	光熱水料等	5.0			
旅費	国内及び外国旅費、委員等旅費	4.5			
その他	借料・損料、消費税等相当額、会議費	0.6			
計		47.5	計		0
B.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	7.2			
賃金	研究補助員	5.0			
一般管理費	光熱水料等	2.0			
雑役務費	抗体作成等	1.6			
旅費	国内及び委員等旅費	1.2			
その他	備品、諸謝金、消費税相当額	1.2			
計		18.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	大型機械の汎用利用等による2年3作水田輪作体系及び作業体系を支援するICTを活用した栽培管理・経営管理技術の開発・実証	47.5		
2	宮城県古川農業試験場	津波被災農地の圃場環境に対応した中型機械の汎用利用による3年4作水田輪作体系及び疎植栽培等による省力・低コスト水稲栽培技術の開発・実証	20.7		
3	ヤンマー(株)	コンバイン等の農業機械に係る作業情報のモニタリング及び情報管理技術の開発・実証	13.0		
4	(株)クボタ	鉄コーティング湛水直播技術とトラクタ等の農業機械に係る作業情報のモニタリング及び情報管理技術の開発・実証	5.9		
5	井関農機(株)	疎植栽培等による省力低コスト水稲栽培に適した農業機械の開発・実証	3.9		
6	石川県農林総合研究センター農業試験場	地力情報や生育情報のセンシングとそれに基づく適正施肥技術の開発・実証	1.7		
7	スガノ農機(株)	GPSレベラーによる大区画水田での効率的平均技術の開発・実証	1.5		
8	ヤンマーヘリ&アグリ(株)	無人ヘリを利用したリモートセンシングによる水稲生育状況の把握技術の開発・実証	1.4		
9	小泉商事(株)	鉄コーティング直播栽培のための高効率耕起・播種体系の開発・実証	1.4		
10	(株)イーラボ・エクスペリエンス	フィールドサーバーを利用した圃場モニタリングシステムの開発・実証	1.0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)東京大学医学部附属病院	オスモチン類等の抗糖尿病作用メカニズムの解析	39.9		
2	(学)慶應義塾 慶應義塾大学医学部	ヒト体内のルテイン量の測定など、ルテイン食による眼の健康医学のための基盤研究	19.9		
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	オスモチン定量法の確立と野菜中含有意量の解明、ルテイン高含有葉菜類の栽培条件の開発、野菜類の抗酸化能に及ぼす品種・栽培条件等の影響の解明	18.2		
4	(社)農林水産・食品産業技術振興協会	農産物・食品の抗酸化能評価結果について、食品産業界、消費者等への円滑な情報提供に向けてのプラットフォームの構築	4.8		
5	(国)高知大学	オスモチン大量精製法の確立とナス科野菜の栽培条件、加工条件別オスモチン含有量の変動解析	3.0		
6	宮城県農業・園芸総合研究所	宮城県産野菜に含まれるオスモチン含有量の把握とオスモチン含有量を高めるパプリカ栽培法の確立、宮城県産野菜の抗酸化能を高める栽培法の開発	3.0		
7	山形県農業総合研究センター	オウトウ等に含まれるオスモチン含有量の把握とオスモチン含有量を高める栽培条件の検討	3.0		
8	(国)東京農工大学	ルテインの骨吸収調節作用の解明	2.0		
9					
10					